

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	奈良県
② 関係市町村の名称	奈良県生駒市ほか
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとものある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 臨海副都心センターの一部機能(とりわけ生命工学領域)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	【住所】 奈良県生駒市高山町内 【面積】 高山地区としては45ha 【交通アクセス】 主要道路 国道163号、大阪外環状線(国道170号)、第二京阪交野南IC 最寄鉄道 近鉄けいはんな線学研北生駒駅 2km
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)  イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	(ア 地方版総合戦略の重要な要素であること) 本県には臨海副都心センターの研究(ゲノム情報、創薬分子プロファイリング、デジタルヒューマン工学及びサービス工学)と直接的または間接的な連携により技術力の向上と活性化が期待できる大学・研究機関として、奈良先端科学技術大学院大学をはじめ、国立研究開発法人 産業技術総合研究所と連携協定を締結している奈良県立医科大学(先端医学研究機構)、奈良女子大学(化学領域、生物科学領域、情報科学領域等)、帝塚山大学、奈良学園大学、畿央大学、近畿大学農学部、奈良工業高等専門学校といった大学や研究機関等が数多く集積している。 これらの機関は先進的な研究開発を行うとともに、県内外の関連企業と連携して積極的に技術移転を図っており、とりわけ、奈良先端科学技術大学院大学は、情報科学研究科、バイオサイエンス研究科及び物質創成科学研究科の3研究科が設置されていることから、臨海副都心センターのゲノム情報や創薬分子プロファイリングの研究ユニット及びその関連企業とより高度で密接な連携が期待出来る。一方、デジタルヒューマン工学分野やサービス工学分野に関しても県内事業者との連携が可能であると考ええる。  また、万葉集をはじめ日本書紀にも推古天皇による薬狩りの記述が残るなど本県は日本の創業発祥の地であり、古来より生薬や配置業の伝統があることから多くの大手製薬企業の創業者等を輩出している。現在でも多くの製薬企業が県内で活発に活動しているなど、関係産業の集積がなされている(奈良県製薬協同組合加盟55社)。  さらに、策定中の奈良県版総合戦略の中で、重要な施策と位置付けられている県内産業振興のための「産業興しプロジェクト」において、重点推進課題のひとつに「漢方のメッカ推進プロジェクト」を掲げている。このプロジェクトは、薬草栽培から漢方薬や機能性食品に至るまでの漢方に関連する全ての産業を総合的に活性化するための事業である。 その中の研究開発では薬用作物の品種改良や生薬に含まれる薬効成分の解明を目指しているが、臨海副都心センターが保有するゲノム解析や創薬に係る技術シーズを活用することにより、これまで誰も取り組んでいなかったゲノム解析技術を用いた漢方薬に関する研究開発が大いに進むことが期待できる。  (イ 国の機関としての機能確保) 上記にも述べたとおり、本県は創業に関する長い歴史を有し、現在も県内各地で製薬業が活動していることから、誘致を希望している臨海副都心センターの生命工学領域の研究成果を活かせるポテンシャルを有している地域である。  その中で今回、具体的な誘致先としている高山地区は、京都、大阪、奈良にまたがる関西化学術研究都市に位置している。 同都市には、㈱国際電気通信基礎技術研究所(ATR)や国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)ユニバーサルコミュニケーション研究所など世界をリードする情報通信分野の研究機関が立地しており、既にこの分野において、奈良先端科学技術大学院大学との有機的な連携で、数多くの研究成果を生み出してきた実績がある。 これに対して、バイオ、生命工学、創薬の分野においては国立級の研究機関の立地がみられず、奈良先端科学技術大学院大学がバイオサイエンス分野で「世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援(21世紀COEプログラム)」により高い評価を得た実績を進展させるための、世界トップレベルの研究交流・連携システムの構築が強く望まれるところである。 臨海副都心センター生命工学領域のユニットの高山地区への移転が実現すれば、同大学や高山地区に立地している製薬企業研究所等を交えた産学官連携が実現し、創薬分野において iPS細胞クラスのパイオニアをもつ研究開発を展開することが可能となる。また、これら機関には臨海副都心センターと連携の可能性が高い技術分野も数多くあり、前述の本県内大学等研究機関が連携することで各機関における研究開発及び企業への技術移転の効率の向上を図ることができる。  また、災害に備えたりリスク分散の観点から、本県に当該機関を設置するメリットは大きい。首都圏では直下型地震のリスク、近畿地方では南海トラフ大地震が起こる可能性が指摘されているが、2014年に政府が発表した南海トラフ大地震の被害想定において、本県の想定被害は近隣府県と比較して大幅に少ないことが示されている。  今後、京奈和自動車道をはじめ近府県へのアクセスが飛躍的に向上予定。将来的にはリア中央新幹線の「奈良市附近」駅の設置により、広域的な交流・連携可能。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。  イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	(ア 施設の確保等) 国の研究機関としての成果が高まるとともに、県内産業界、とりわけ製薬業への波及効果がより大きくなるような視点で、具体的な移転先を協議させていただきます。 まず第一に、大学や研究開発型産業が集積する学研都市高山地区を中心に、移転先が確保できるよう県が主体となって調整。  (イ 職員の居住環境確保への協力) 県内には、戸建て、集合住宅等豊富に存在するので、県が主体となって調整(市町村と連携)
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	特になし
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	生駒市においては、「都市計画生駒市高山学研地区地区計画」を定め、学研都市高山地区における大学・研究施設等の集積を図っているところ。 産業技術総合研究所が立地されれば、周辺の大学・研究施設との交流と共同研究・共同開発の促進も期待できることから、本市としても、高山地区等への移転に大いに賛同する。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	知事公室次長(政策推進課長事務取扱)・青山幸嗣
電話番号(直通)	0742-27-8306
電子メールアドレス	seisaku@office.pref.nara.lg.jp
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	知事公室調整官・森本社一
電話番号(直通)	0742-27-8306
電子メールアドレス	morimoto-soichi@office.pref.nara.lg.jp

# 国立研究開発法人産業技術総合研究所の移転

【担当省庁】 内閣府 総務省

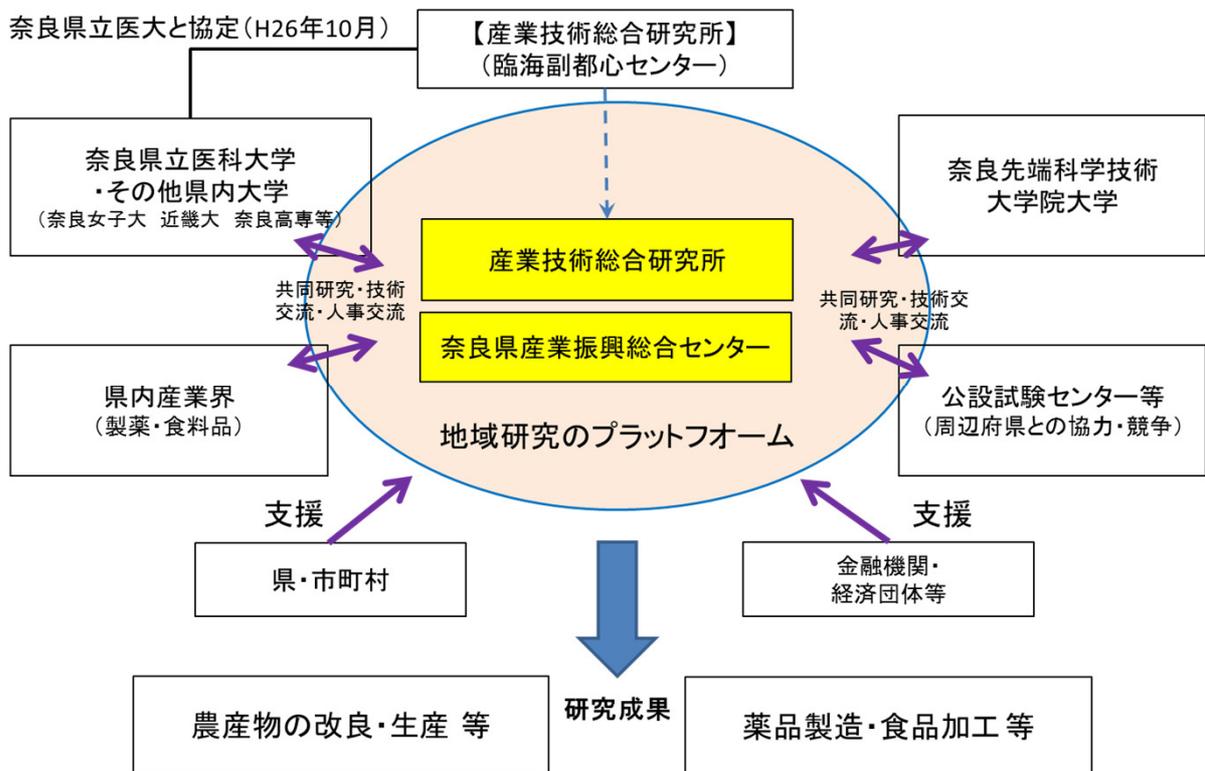
## 奈良県における取り組み

### ■先端技術研究機関移転による県内産業界の国際競争力強化

現在、本県では、先端技術の積極的な導入により、優位性の高い核となる技術、事業分野の形成を促進するため、**生活関連産業に関わる研究者交流のプラットフォームを構築し**、奈良県立医科大学、奈良先端科学技術大学院大学、民間研究機関等との交流を図り、**共同研究・共同開発の促進に取り組んでいる**ところ。

また平成26年10月には、奈良県立医科大学と産業技術総合研究所が連携・協力協定を締結し、人材交流・育成を行うとともに、感染症診断用の検査システムや健康デバイスの実証研究等に取り組んでいる。

<イメージ図>



## 国の地方創生との関連、県が期待する効果

### ■期待する効果

政府関係機関(研究機関)の移転を行うことにより、地方における「しごと」と「ひと」の好循環を促進することが期待される。

## 国にお願いすること

### ■国立研究開発法人産業技術総合研究所などの研究機関の本県への移転

**国立研究開発法人産業技術総合研究所などの研究機能の本県への移転**、とりわけ臨海副都心センター(東京都江東区)生命工学領域の移転について促進していただきたい。

産業技術総合研究所 臨海副都心センター(東京都江東区青海)

産総研の研究実施部門のうち、バイオとITの融合分野の先端的技術シーズを研究。オープンスペースラボを備え、国際的な産学官連携拠点として活用されている。

- 生命工学領域
  - 創薬分子プロファイリング研究センター
  - 創薬基盤研究部門
- 人工知能研究センター
- 情報・人間工学領域
  - 情報技術研究部門
  - 人間情報研究部門

